

平成27年度 第2四半期(4月～9月累計)決算について

平成27年11月5日
九州旅客鉄道株式会社

1. 連結決算

(1) 経営成績

- ・ 営業収益は6期連続増収。全ての利益で増益。

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	H26年度	H27年度	増 減	前年同期比	
営業収益	1,742	1,889	146	108.4%	6期連続の増収(過去最高)
営業費用	1,636	1,727	90	105.5%	
営業利益	106	162	56	152.8%	3期連続の増益(過去最高)
営業外損益	62	83	20	133.0%	
経常利益	169	246	76	145.5%	3期連続の増益(過去最高)
特別損益	15	72	56	470.0%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	127	212	84	166.5%	3期連続の増益(過去最高)

※ 連結の範囲

連結子会社 36 社(対前年度末 ± 0 社)、持分法適用関連会社 1 社(対前年度末 ± 0 社)

① 営業収益 1,889 億円 (前年同期比 + 146 億円 / 108.4 %)

- ・ 当社の鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の増、JRおおいたシティの開業による不動産賃貸収入の増などにより増収。

② 営業費用 1,727 億円 (前年同期比 + 90 億円 / 105.5 %)

- ・ 当社のマンション販売原価の増などにより増加。

③ 営業利益 162 億円 (前年同期比 + 56 億円 / 152.8 %)

④ 営業外損益 83 億円 (前年同期比 + 20 億円 / 133.0 %)

- ・ 当社の経営安定基金運用収益の増などにより増加。

⑤ 経常利益 246 億円 (前年同期比 + 76 億円 / 145.5 %)

⑥ 特別損益 72 億円 (前年同期比 + 56 億円 / 470.0 %)

- ・ 当社の「九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令」の公布に伴う、経営安定基金資産の売却により増加。

⑦ 親会社株主に帰属する 四半期純利益 212 億円 (前年同期比 + 84 億円 / 166.5 %)

(2)セグメントの状況

(単位:億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)			
		H26年度	H27年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	売上高	855	887	32	103.7%
	営業利益	△17	13	31	-
	経常利益	45	97	51	213.2%
建設	売上高	288	288	△0	99.9%
	営業利益	5	6	1	126.1%
	経常利益	6	7	1	126.5%
駅ビル 不動産	売上高	293	376	83	128.5%
	営業利益	105	119	13	112.5%
	経常利益	105	118	13	112.4%
流通 外食	売上高	445	475	30	106.9%
	営業利益	12	16	4	134.8%
	経常利益	12	17	4	135.8%
その他	売上高	253	270	16	106.5%
	営業利益	4	9	4	194.6%
	経常利益	4	9	4	195.2%

(経常利益ベースでの比較)

① 運輸サービス 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、当社の鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 建設 減収・増益

- ・売上高は、北陸新幹線関連工事の減などにより減収。経常利益は、原価率の改善などにより増益。

③ 駅ビル・不動産 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、当社のマンション販売収入の増やJRおおいたシティ開業による不動産賃貸収入の増などにより増収・増益。

④ 流通・外食 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの売上高の増などにより増収・増益。

⑤ その他 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、ホテル売上高の増などにより増収・増益。

(3) 財政状態

① 資産の部 11,594 億円 (前年度末比 + 184 億円 / 101.6 %)

- ・流動資産は、有価証券の増などにより224億円の増加。
- ・固定資産は、JRおおいたシティの開業などにより164億円の増加。
- ・経営安定基金資産は、経営安定基金資産の売却などにより204億円の減少。

② 負債の部 3,807 億円 (前年度末比 + 109 億円 / 103.0 %)

- ・流動負債は、買掛金の減などにより81億円の減少。
- ・固定負債は、長期借入金の増などにより191億円の増加。

③ 純資産の部 7,787 億円 (前年度末比 + 74 億円 / 101.0 %)

- ・純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより74億円の増加。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)			増 減
	H26年度	H27年度	増 減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	278	401	122	税金等調整前四半期純利益の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 372	△ 312	59	経営安定基金資産売却による収入の増
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	46	218	171	長期借入による増
増 減 (Ⅰ + Ⅱ + Ⅲ)	△ 47	306	354	
期 首 残 高	153	122	△ 30	
期 末 残 高	106	428	322	

(5) 平成27年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	H26年度 実績 〔H26.4月～ H27.3月〕 A	H27年度 5月公表時 予想 〔H27.4月～ H28.3月〕 B	H27年度 今回予想 〔H27.4月～ H28.3月〕 C	増 減			
				対5月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
営業収益	3,574	3,672	3,729	57	101.6%	154	104.3%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,450	1,447	1,485	38	102.6%	34	102.4%
営業利益	127	130	145	15	111.5%	17	113.4%
経常利益	255	231	255	24	110.4%	△ 0	99.7%

※ 業績予想は、平成27年5月公表の数値から上方修正しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の改正に伴う経営安定基金の取崩しに向け、経営安定基金資産の現金化による特別損益が発生すると予想しておりますが、法律の施行日が未定であることや金融市場の動向が見通せないことから合理的な算定が困難なため、記載しておりません。

2. 単体決算

(1) 経営成績

- ・ 営業収益は3期連続増収。全ての利益で増益。

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	H26年度	H27年度	増 減	前年同期比	
営業収益	1,010	1,104	93	109.3%	3期連続の増収(過去最高)
(うち 鉄道旅客運輸収入)	720	748	28	103.9%	(過去最高)
営業費用	940	1,000	60	106.4%	
営業利益	70	103	33	147.2%	3期連続の増益(過去最高)
営業外損益	77	99	21	127.3%	
経常利益	148	202	54	136.7%	3期連続の増益(過去最高)
特別損益	1	74	72	-%	
四半期純利益	103	191	87	184.9%	3期連続の増益(過去最高)

① 営業収益 1,104 億円 (前年同期比 + 93 億円 / 109.3 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の増などにより増収。

② 営業費用 1,000 億円 (前年同期比 + 60 億円 / 106.4 %)

- ・ マンション販売原価の増などにより増加。

③ 営業利益 103 億円 (前年同期比 + 33 億円 / 147.2 %)

④ 営業外損益 99 億円 (前年同期比 + 21 億円 / 127.3 %)

- ・ 経営安定基金運用収益の増などにより増加。

⑤ 経常利益 202 億円 (前年同期比 + 54 億円 / 136.7 %)

⑥ 特別損益 74 億円 (前年同期比 + 72 億円 / - %)

- ・ 「九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令」の公布に伴う、経営安定基金資産の売却により増加。

⑦ 四半期純利益 191 億円 (前年同期比 + 87 億円 / 184.9 %)

(2) 財政状態

① 資産の部 10,500 億円 (前年度末比 + 17 億円 / 100.2 %)

- ・ 流動資産は、有価証券の増などにより154億円の増加。
- ・ 固定資産は、JRおおいたシティの開業などにより67億円の増加
- ・ 経営安定基金資産は、経営安定基金資産の売却などにより204億円の減少。

② 負債の部 3,045 億円 (前年度末比 △ 34 億円 / 98.9 %)

- ・ 流動負債は、未払金の減などにより179億円の減少。
- ・ 固定負債は、長期借入金が増などにより145億円の増加。

③ 純資産の部 7,455 億円 (前年度末比 + 52 億円 / 100.7 %)

- ・ 純資産は、四半期純利益などにより52億円の増加。

(3)平成27年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	H26年度 実績	H27年度 5月公表時 予想	H27年度 今回予想	増 減			
	〔H26.4月～ H27.3月〕 A	〔H27.4月～ H28.3月〕 B	〔H27.4月～ H28.3月〕 C	対5月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
営業収益	2,001	2,036	2,074	38	101.9%	72	103.6%
(うち 鉄道旅客運輸収入)	1,450	1,447	1,485	38	102.6%	34	102.4%
営業利益	18	25	30	5	120.0%	11	162.0%
経常利益	163	143	158	15	110.5%	△ 5	96.5%

※ 業績予想は、平成27年5月公表の数値から上方修正しております。なお、当期純利益については、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の改正に伴う経営安定基金の取崩しに向け、経営安定基金資産の現金化による特別損益が発生すると予想しておりますが、法律の施行日が未定であることや金融市場の動向が見通せないことから合理的な算定が困難なため、記載しておりません。

(4)鉄道旅客運輸収入及び輸送量の対前年比較

(単位：百万円、百万人キロ)

			第2四半期累計期間(4月～9月)			
			H26年度	H27年度	増 減	前年同期比
新幹線	定期	収入	1,317	1,350	32	102.4%
		人キロ	96	100	4	104.9%
	定期外	収入	23,283	24,489	1,206	105.2%
		人キロ	829	866	37	104.5%
	計	収入	24,601	25,839	1,238	105.0%
		人キロ	925	967	41	104.5%
在来線	定期	収入	15,143	15,157	14	100.1%
		人キロ	2,042	2,110	67	103.3%
	定期外	収入	32,335	33,883	1,547	104.8%
		人キロ	1,625	1,693	67	104.2%
	計	収入	47,478	49,040	1,561	103.3%
		人キロ	3,668	3,804	135	103.7%
新在計	定期	収入	16,461	16,507	46	100.3%
		人キロ	2,139	2,211	72	103.4%
	定期外	収入	55,618	58,372	2,753	105.0%
		人キロ	2,455	2,560	105	104.3%
	計	収入	72,080	74,880	2,800	103.9%
		人キロ	4,594	4,771	177	103.9%

(単位：千人)

輸送人員 (全 社)	定期	106,492	110,748	4,255	104.0%
	定期外	55,944	58,673	2,728	104.9%
	計	162,437	169,421	6,984	104.3%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	1,245	1,312	67	105.4%
	定期外	5,174	5,430	256	105.0%
	計	6,419	6,743	324	105.1%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

平成28年3月期 第2四半期決算短信

平成27年11月5日

会社名 九州旅客鉄道株式会社

URL <http://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 森 勝之

TEL (092) 474-2541

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	188,967	8.4	16,237	52.8	24,603	45.5	21,214	66.5
27年3月期第2四半期	174,287	1.9	10,623	33.7	16,911	13.0	12,739	43.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	66,295.49	—
27年3月期第2四半期	39,809.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,159,442	778,732	66.8
27年3月期	1,140,954	771,236	67.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 774,155百万円 27年3月期 766,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	372,900	4.3	14,500	13.4	25,500	△ 0.3	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

親会社株主に帰属する当期純利益については、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の改正に伴う経営安定基金の取崩しに向け、経営安定基金資産の現金化による特別損益が発生すると予想しておりますが、法律の施行日が未定であることや金融市場の動向が見通せないことから合理的な算定が困難なため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	320,000株	27年3月期	320,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	320,000株	27年3月期2Q	320,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

【参考資料】

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	参考 1
(2) 四半期損益計算書	参考 2

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善が続く中、所得から支出への前向きの循環が働くなど、緩やかな回復を続けました。このような状況の中、当社、当社子会社及び持分法適用関連会社は、JR九州グループ中期経営計画「つくる2016」のもと、「株式上場の実現」を目標に掲げ、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、グループ総合力強化に向けて各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を図り、強固な経営基盤の確立に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比8.4%増の1,889億67百万円となりました。営業利益は前年同期比52.8%増の162億37百万円、経常利益は前年同期比45.5%増の246億3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比66.5%増の212億14百万円となりました。

[事業セグメント別の状況]

① 運輸サービス

鉄道事業においては、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「原点に戻る！～私たちの「声」が安全をつくる～」をスローガンに、運動の基盤である「安全に関する社員の声」に全社員が参加する取り組みを推進するなど、10年目を迎えた安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、関門トンネルにおける総合防災訓練や大規模地震想定訓練など、各種災害を想定した訓練を実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や構造物の耐震補強などに引き続き取り組みました。サービスについては、「お迎えする心」をテーマに掲げ、おもてなしの心と緊張感を持ってお客さまをお迎えする取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、九州新幹線プロモーション「ドリカム新幹線」プロジェクトを展開しました。また、本年8月には、新D&S列車「JRKYUSHU SWEET TRAIN『或る列車』」を久大本線で運行開始したほか、「おんせん県おおいたぐるっときっぷ」を発売するなど、7月から9月まで開催した「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」に合わせた取り組みを実施しました。ご利用が堅調に推移している「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット予約限定商品の充実のほか、株式会社ロイヤリティマーケティングが展開する共通ポイントへのポイント交換サービスを開始するなど、更なるご利用拡大に努めました。さらに、「駅長おすすめ JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、昨年度を上回るご参加をいただきました。海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」については、これまでのご利用実績が多い韓国に加え、香港や台湾、タイなどのアジア圏を中心に情報発信や販売促進を行ったことによりご利用状況は好調に推移しました。加えて、本年7月より特急「ゆふいんの森」の一部を1両増結し、拡大するインバウンド需要に対応しました。クルーズトレイン「ななつ星in九州」については、海外からのお申込み件数が過去最高となったほか、欧州の旅行会社と初めて販売契約を締結するなど、九州のさまざまな魅力を世界に発信するべく、海外に向けた販売展開を積極的に行いました。

輸送面では、九州新幹線において週末等に列車を増発するなど、きめ細かな輸送施策を展開し、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実と、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めました。

旅行業においては、キャリアエージェントとして、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品や高速船ビートルを利用した韓国商品を中心とした海外旅行商品を展開し、販売促進に努めました。また、更なる収入拡大を図るべく、「Web割商品」などインターネット販売の充実や他旅行事業者との連携強化を図り、新規需要の取り込みに努めました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路の定期航路において、インターネットを活用した弾力的な運賃設定と質の高い輸送サービスを提供しました。また、平戸～釜山航路などの臨時便の運航を行い、収益確保に努めました。

バス事業においては、新規高速バス路線として、本年4月に別府・大分～宮崎間の運行を開始しました。また、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」の利用促進や急速に伸びているインバウンド需要に対して貸切

バスの営業強化を図るとともに、安全・安定輸送に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比3.7%増の887億24百万円、経常利益は前年同期比113.2%増の97億34百万円となりました。

② 建設

建設業においては、鉄道高架化工事、車両改造工事や新幹線関連工事の受注を行うとともに、工事の着実な遂行に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比0.1%減の288億4百万円、経常利益は前年同期比26.5%増の7億75百万円となりました。

③ 駅ビル・不動産

不動産販売業においては、「MJR大江」や「MJR宇宿パークサイド」などのマンション分譲に取り組みました。不動産賃貸業においては、本年4月に商業施設、屋上庭園、温浴施設などを備えた大分駅ビル「JRおおいたシティ」が開業し、来館者数1,000万人を達成するなど好調に推移しております。また、既存駅ビルにおいても「アミュプラザ小倉」のレストランフロア全面リニューアルを行うなど、収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比28.5%増の376億87百万円、経常利益は前年同期比12.4%増の118億76百万円となりました。

④ 流通・外食

小売業においては、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの新規出店を進めるとともに、好調なインバウンドのお客さま向けに免税サービスの拡大を図りました。飲食業においては、新規出店や既存店のリニューアルを積極的に行いました。農業においては、九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の九ちゃん」をオープンしたほか、長崎県松浦市でブロッコリーの栽培を開始するなど、事業規模の拡大に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比6.9%増の475億72百万円、経常利益は前年同期比35.8%増の17億8百万円となりました。

⑤ その他

ホテル業においては、「JR九州ホテルブラッサム大分」を本年4月に開業したほか、「ホテルオークラJRハウステンボス」のバンケットホールのリニューアルを行い、お客さまに選ばれるホテルを目指して営業活動を進めてまいりました。また、老人福祉・介護事業においては、本年4月に住宅型有料老人ホーム「SJR高取」を開設しました。

この結果、営業収益は前年同期比6.5%増の270億54百万円、経常利益は前年同期比95.2%増の9億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、前年同期に比べ122億89百万円増の401億3百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、経営安定基金資産売却による収入があったことなどから、前年同期に比べ59億73百万円減の312億94百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、長期借入を行ったことなどから、前年同期に比べ171億56百万円増の218億15百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ306億16百万円増の428億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成27年5月公表の数値から上方修正しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の改正に伴う経営安定基金の取崩しに向け、経営安定基金資産の現金化による特別損益が発生すると予想しておりますが、法律の施行日が未定であることや金融市場の動向が見通せないことから合理的な算定が困難なため、記載しておりません。

「平成28年3月期通期予想」

営業収益	3,729億円	(前期比	4.3%増)
営業利益	145億円	(前期比	13.4%増)
経常利益	255億円	(前期比	0.3%減)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	114,979	137,432	22,452
1. 現 金 及 び 預 金	8,635	8,918	283
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,715	22,952	△ 3,763
3. 有 価 証 券	3,700	40,065	36,365
4. た な 卸 資 産	40,883	41,202	319
5. そ の 他	35,045	24,293	△ 10,751
II 固 定 資 産	570,976	587,428	16,452
A. 有 形 固 定 資 産	532,441	544,623	12,182
1. 建 物 及 び 構 築 物	314,615	331,441	16,825
2. そ の 他	217,826	213,182	△ 4,643
B. 無 形 固 定 資 産	8,512	7,877	△ 634
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	30,021	34,926	4,905
III 経 営 安 定 基 金 資 産	454,998	434,581	△ 20,416
資 産 合 計	1,140,954	1,159,442	18,488

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	134,975	126,839	△ 8,136
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,473	25,338	△ 5,134
2. 短 期 借 入 金	3,865	4,367	502
3. 未 払 法 人 税 等	7,167	9,572	2,404
4. 賞 与 引 当 金	8,723	8,926	203
5. そ の 他	84,746	78,634	△ 6,112
II 固 定 負 債	234,741	253,871	19,129
1. 長 期 借 入 金	115,238	136,625	21,387
2. 引 当 金	7,066	7,041	△ 25
3. 退 職 給 付 に 係 る 負 債	73,613	71,085	△ 2,528
4. 資 産 除 去 債 務	1,127	1,157	29
5. そ の 他	37,695	37,961	266
負 債 合 計	369,717	380,710	10,993
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本	337,617	358,927	21,310
1. 資 本 金	16,000	16,000	—
2. 資 本 剰 余 金	171,908	172,004	96
3. 利 益 剰 余 金	149,708	170,923	21,214
II 経 営 安 定 基 金	387,700	387,700	—
III 経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	45,722	31,851	△ 13,871
IV そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 4,557	△ 4,323	233
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	514	459	△ 55
2. 為 替 換 算 調 整 勘 定	153	162	9
3. 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 5,224	△ 4,945	279
V 非 支 配 株 主 持 分	4,754	4,576	△ 177
純 資 産 合 計	771,236	778,732	7,495
負 債 純 資 産 合 計	1,140,954	1,159,442	18,488

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増 減
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
I 営 業 収 益	174,287	188,967	14,680
II 営 業 費	163,663	172,729	9,066
1. 運輸業等営業費及び売上原価	123,127	130,280	7,152
2. 販売費及び一般管理費	40,535	42,449	1,913
営 業 利 益	10,623	16,237	5,614
III 営 業 外 収 益	340	381	40
1. 受取利息・受取配当金	91	111	19
2. その他の営業外収益	248	269	20
IV 営 業 外 費 用	320	377	57
1. 支 払 利 息	272	319	47
2. その他の営業外費用	47	58	10
V 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	6,267	8,362	2,095
経 常 利 益	16,911	24,603	7,692
VI 特 別 利 益	2,538	7,921	5,382
1. 投資有価証券売却益	-	7,397	7,397
2. 工事負担金等受入額	718	432	△ 286
3. その他の特別利益	1,820	91	△ 1,728
VII 特 別 損 失	1,002	699	△ 303
1. 固定資産圧縮損	708	426	△ 282
2. その他の特別損失	293	272	△ 21
税金等調整前四半期純利益	18,448	31,826	13,378
法人税、住民税及び事業税	5,160	9,158	3,998
法人税等調整額	1,054	1,355	301
四 半 期 純 利 益	12,233	21,312	9,078
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 505	97	602
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,739	21,214	8,475

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増 減
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前四半期純利益	18,448		31,826		13,378
2. 減価償却費	17,507		18,184		677
3. 投資有価証券売却益	—		△ 7,397		△ 7,397
4. 引当金の増減	△ 557		152		709
5. 退職給付に係る負債の増減	△ 1,884		△ 2,096		△ 212
6. 売上債権の増減	5,017		4,128		△ 888
7. 受取利息及び受取配当金	△ 91		△ 111		△ 19
8. 経営安定基金運用収益	△ 6,267		△ 8,362		△ 2,095
9. たな卸資産の増減	△ 8,481		792		9,273
10. その他（営業キャッシュ・フロー）	3,487		1,249		△ 2,237
小 計	27,177		38,364		11,187
11. 利息・配当金受取額	99		121		21
12. 利息支払額	△ 229		△ 244		△ 14
13. 経営安定基金運用益の受取額	5,882		8,306		2,424
14. 法人税等の支払額	△ 5,115		△ 6,444		△ 1,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,813		40,103		12,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 46,482		△ 45,660		822
2. 有価証券の取得による支出	△ 1,010		△ 6,098		△ 5,087
3. 投資有価証券の売却による収入	—		7,222		7,222
4. 工事負担金等受入額	10,635		13,481		2,846
5. その他（投資キャッシュ・フロー）	△ 410		△ 240		169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,268		△ 31,294		5,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増減	△ 7,679		29		7,709
2. 長期借入による収入	12,950		23,580		10,630
3. 長期借入金の返済支出	△ 1,597		△ 1,883		△ 285
4. 預り敷金・保証金等の増減	1,235		282		△ 953
5. その他（財務キャッシュ・フロー）	△ 249		△ 193		55
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,658		21,815		17,156
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0		△ 7		△ 7
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,795		30,616		35,412
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,366		12,277		△ 3,089
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	116		—		△ 116
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,687		42,894		32,206

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (単位:百万円)

	運 輸 サービス	建 設	駅ビル 不動産	流 通 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	83,527	9,527	26,593	44,369	10,269	174,287	—	174,287
(2) セグメント間の内部取引高 又は振替高	1,995	19,290	2,727	138	15,130	39,282	(39,282)	—
計	85,523	28,817	29,321	44,508	25,399	213,569	(39,282)	174,287
営業費用	87,279	28,292	18,746	43,275	24,930	202,523	(38,860)	163,663
営業利益 (又は営業損失) (△)	△ 1,756	525	10,574	1,232	469	11,045	(421)	10,623
営業外損益	6,322	88	△ 12	25	26	6,449	(161)	6,287
経常利益 (又は経常損失) (△)	4,566	613	10,562	1,257	496	17,495	(583)	16,911

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (単位:百万円)

	運 輸 サービス	建 設	駅ビル 不動産	流 通 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	86,452	8,348	34,853	47,424	11,888	188,967	—	188,967
(2) セグメント間の内部取引高 又は振替高	2,271	20,456	2,833	147	15,166	40,875	(40,875)	—
計	88,724	28,804	37,687	47,572	27,054	229,843	(40,875)	188,967
営業費用	87,375	28,142	25,785	45,910	26,141	213,355	(40,626)	172,729
営業利益 (又は営業損失) (△)	1,349	662	11,901	1,661	913	16,487	(249)	16,237
営業外損益	8,385	113	△ 25	47	55	8,576	(210)	8,365
経常利益 (又は経常損失) (△)	9,734	775	11,876	1,708	968	25,063	(459)	24,603

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期個別財務諸表

参考資料

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成27年9月30日)	増 減
(資産の部)			
I 流動資産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	63,961	79,413	15,452
1. 現金及び預金	2,276	1,371	△ 905
2. 未収金	20,741	10,124	△ 10,616
3. 有価証券	1,500	30,065	28,565
4. たな卸資産	28,520	25,870	△ 2,650
5. その他	10,922	11,981	1,059
II 固定資産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	529,312	536,076	6,764
A 鉄道事業固定資産	282,485	277,548	△ 4,937
B 関連事業固定資産	146,104	158,639	12,535
C 各事業関連固定資産	20,736	20,057	△ 679
D 建設仮勘定	33,290	27,925	△ 5,364
E 投資その他の資産	46,695	51,905	5,209
III 経営安定基金資産	454,998	434,581	△ 20,416
資産合計	1,048,271	1,050,071	1,799

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成27年9月30日)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債	111,079	93,086	△ 17,993
1. 短期借入金	3,175	3,122	△ 52
2. 未払金	59,735	28,740	△ 30,994
3. 未払法人税等	4,623	7,510	2,887
4. 引当金	6,434	6,406	△ 27
5. その他	37,111	47,305	10,193
II 固定負債	196,910	211,432	14,521
1. 長期借入金	114,435	131,402	16,967
2. 退職給付引当金	62,936	60,687	△ 2,249
3. その他の引当金	6,960	6,952	△ 8
4. 資産除去債務	126	127	1
5. その他	12,452	12,262	△ 189
負債合計	307,990	304,518	△ 3,471
(純資産の部)			
I 株主資本	306,761	325,918	19,157
1. 資本金	16,000	16,000	-
2. 資本剰余金	171,908	171,908	-
3. 利益剰余金	118,852	138,010	19,157
II 経営安定基金	387,700	387,700	-
III 経営安定基金評価差額金	45,722	31,851	△ 13,871
IV 評価・換算差額等	98	82	△ 15
1. その他の有価証券 評価差額金	98	82	△ 15
純資産合計	740,281	745,552	5,270
負債純資産合計	1,048,271	1,050,071	1,799

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減	
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
I 鉄道事業営業利益				
1. 営業収益	80,156	82,904		2,747
2. 営業費用	82,128	82,110	△	18
鉄道事業営業利益	△ 1,972	793		2,766
II 関連事業営業利益				
1. 営業収益	20,891	27,519		6,627
2. 営業費用	11,892	17,971		6,078
関連事業営業利益	8,998	9,548		549
全事業営業利益	7,026	10,342		3,315
III 一般営業外収益	1,812	1,869		57
1. 受取利息・受取配当金	1,493	1,570		77
2. その他の営業外収益	319	299	△	19
IV 一般営業外費用	291	315		24
1. 支払利息	276	300		23
2. その他の営業外費用	14	14		0
V 経営安定基金運用収益	6,267	8,362		2,095
経常利益	14,815	20,259		5,444
VI 特別利益	848	7,865		7,016
1. 投資有価証券売却益	-	7,397		7,397
2. 工事負担金等受入額	718	432	△	286
3. その他の特別利益	129	35	△	94
VII 特別損失	718	446	△	272
1. 固定資産圧縮損	708	426	△	281
2. その他の特別損失	10	19		9
税引前四半期純利益	14,944	27,678		12,733
法人税、住民税及び事業税	3,608	7,207		3,599
法人税等調整額	975	1,313		337
四半期純利益	10,360	19,157		8,796

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。